

施設評価シート（一般）

003

（平成21年度事業）

施設名	いんべ会館		問合先	担当課(室)	まちづくり推進課	
			職・氏名	館長 津村 稔		
			電話	0869-64-0890		
所在地	備前市伊部267番地1		所属長職・氏名	まちづくり推進課長 岩崎 透		
			このシート作成に要した時間	3.0 時間		
建物建設費	55,357 千円	財源	国県等補助金	24,984 千円	建設年月	昭和 58 年 5 月
			市債・一般財源等	30,373 千円	耐用年数	50 年

根拠法令等の有無	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	名称	社会福祉法 備前市隣保館設置条例		
総合計画上の位置付け	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり	
	施策	03 人権問題	事務事業名	02 隣保館管理運営事業	

対象	（この施設運営によりサービスを受けるのは誰か？）				
	性別・年代にかかわらず、すべての住民				
目的	（この施設運営によってどのような状態を目指しているのか？）				
	講座等で人権啓発事業を展開することにより、一人ひとりが幸せになれる地域づくりを目指す				
施設内容 規模 料金体系	施設内容	規模	料金体系(直近の改定:平成 年 月)		
	鉄骨造 2階建	延べ面積 278.6㎡			
	1階和室	20名収容 44.3㎡	210円/8:30~12:00	310円/12:00~17:00	17:00~22:00
	1階小会議室	12名収容 22.7㎡			
	1階調理室	10名収容 22.7㎡			
2階大会議室	80名収容 104.3㎡	420円/8:30~12:00	520円/12:00~17:00	17:00~22:00	
管理運営方法	<input type="radio"/> 指定管理者制度導入 (指定管理者名 又は 一部委託の内容) <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> すべて直営				
	類似施設の状況	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし (施設名及び施設の概要) <input type="checkbox"/> 本市所管 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣市町、民間その他			
		和気町、瀬戸内市、赤磐市			

経費	項目	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績		単位
	人件費	正規職員	1.0 人	10,007	1.0 人	9,964	1.0 人	10,658
臨時職員		2.0 人	3,224	2.0 人	3,234	2.0 人	3,232	人/千円
指定管理料	維持補修費							千円
	物件費							千円
	その他()							千円
	減価償却費		547	547	547	千円		
	合計		13,778	13,745	14,437	千円		
財源	特定財源	使用料	44	37	21	千円		
	一般財源		13,734	13,708	14,416	千円		
指定管理者の利用料金収入等						千円		
年間利用者数			4,626	4,412	4,210	人		
利用者1人当たりコスト(一般財源)			2,969	3,107	3,424	円		
受益者負担率			0.3%	0.3%	0.1%	%		

稼働実績	平成21年度 (単位:日、人)														
	種別\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	利用日数	22	19	21	21	19	20	23	19	19	20	20	26	249	
	利用者数	311	313	356	355	285	342	316	756	260	299	242	375	4,210	
	利用率(%)	73	61	70	68	61	67	74	63	61	65	71	84	63	

施設の妥当性	社会・経済情勢の変化等により、施設のニーズが薄れていないか？	
	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 薄れている	判断理由 現在の社会情勢から、人権啓発をする必要がある。
	そもそも市が設置・運営すべき施設か？	
	<input checked="" type="radio"/> 設置すべきである <input type="radio"/> 必ずしも設置する必要はない	判断理由 人権啓発事業は、行政と民間により行う事業であるが、施設の設置・運営は、市が行うべきものである。
施設を廃止した場合の市民生活への影響は？		
<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響はさほどない	判断理由 人権啓発事業は継続する必要がある。	

施設の効率性	施設の利用状況は順調か？	
	<input checked="" type="radio"/> 順調である <input type="radio"/> 順調でない	判断理由 平成21年度分利用率 = 約63%実績
	受益者負担は適正か？(施設の性質別に設定されている負担割合と比べてどうか)	
	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由 他の施設使用料と均衡が取れている。
	類似施設との統合可能性はあるか？	
<input type="radio"/> 統合は可能 <input checked="" type="radio"/> 統合は不可能	判断理由 現時点では、類似施設はなく統合は不可能である。	
管理運営に係るコストを削減する余地はあるか？		
<input type="radio"/> 削減の余地はある <input checked="" type="radio"/> 削減の余地はほとんどない	判断理由 今後も講演会、講座等の講師謝礼等(報償費)が必須のため。	

平成22年度の状況及び管理運営の改善案	施設管理(毎日の館内外点検の励行 土日、休日は除く)
---------------------	----------------------------

施設修繕・大規模改修費用(今後5年間:平成23年度から平成27年度)					
毎年経常的に必要な修繕費	内容	金額(千円)	今後5年間に必要となる大規模改修費	内容	金額(千円)
	館内外の修繕費	30			

判定	<input type="checkbox"/> 廃止・閉鎖が可能	判定理由 現在適正に管理運営しており、引き続き、館内外の日常点検を励行するとともに、各種事業を行い、多くの市民に利用してもらうように努める。
	<input type="checkbox"/> 類似施設との統合が可能	
	<input type="checkbox"/> 民間又は地域等への譲渡が可能	
	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能	
	<input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい	